

科学研究費補助金研究成果報告書

平成 24 年 3 月 31 日現在

機関番号：32606

研究種目：特別推進研究

研究期間：2007～2011

課題番号：19001001

研究課題名（和文） 変動期における投票行動の全国的・時系列的調査研究

研究課題名（英文） Nation-wide Longitudinal Survey Study on Voting Behavior in an Age of Political Change

研究代表者

平野 浩（HIRANO HIROSHI）

学習院大学・法学部・教授

研究者番号：90222249

研究成果の概要（和文）：本研究プロジェクト(JES4)では、2007年参院選後から2011年末までの期間に、全国の20歳以上の男女から無作為抽出したサンプルを対象として、前後7回にわたるパネル調査（面接調査5回、郵送調査2回）を実施した。得られたデータの分析を通じて、選挙制度や政党システムの変化、社会経済的な構造の変化、情報環境の変化、などが投票行動に及ぼす影響が明らかにされつつある。

研究成果の概要（英文）：The Japanese Election Study (JES4) project covers Japanese National Elections from 2007 to 2010. It is a panel survey with 7 waves (5 face-to-face interviews and 2 mail surveys) for Japanese national sample, which extends the three major national elections; 2007 and 2010 House of Councilors Elections and 2009 House of Representatives Election which caused a change of government. We explored the electorate's voting behavior especially in the viewpoints of institutional/system change, socio-economic change, and information environmental change.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	26,000,000	7,800,000	33,800,000
2008年度	16,900,000	5,070,000	21,970,000
2009年度	16,900,000	5,070,000	21,970,000
2010年度	29,500,000	8,850,000	38,350,000
2011年度	15,500,000	4,650,000	20,150,000
総計	104,800,000	31,440,000	136,240,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：政治学・政治学

キーワード：投票行動、選挙、民主政治、パネル調査、データ公開

1. 研究開始当初の背景

今日、日本の有権者を取り巻く環境は、選挙制度や政党システム、社会・経済・国際的な構造、重層的な情報環境、の変動によって、大きく変化しつつある。こうした変動期における有権者の意識や行動に関するデータを収集し、またその分析を通じてこれらの変動が日本の政治・社会にもたらす影響

を明らかにする作業は喫緊の課題であり、今日これを行わなければ、そうした貴重なデータを得る機会も失われてしまう。

2. 研究の目的

上記の3つの変動の中で有権者の投票行動がどのように変化しつつあり、またその変化がどこに向かっているのかを明らかにす

る。との関連では、投票行動の規定要因にどのような変化が生じているのか、戦略投票が顕著に見られるようになってきたか、そうした変化は異なるレベルの選挙を通じて見られるか、またそれが政党間競争や政党システムのあり方に対してどのような影響を及ぼしつつあるのかを明らかにする。との関連では、投票における各争点のウェイト、経済投票のセイリエンス、社会集団間の党派的分界線などを検討し、日本における政治的な対立構造の変容を明らかにする。との関連では、マスメディア、パーソナル・ネットワーク、インターネットなどによる重層的な情報環境が有権者の意思決定にどのような影響を及ぼしているのか、また政党によるメディアの戦略的な使用と有権者の認知的な成熟とがどのような相互作用を生み出しているかを明らかにする。

3. 研究の方法

研究の柱となるのは一般有権者を対象とする全国面接調査である。全国レベルで無作為抽出された対象者に対して、国政選挙時に専門の調査員が直接訪問して面接調査を行う。また非選挙時の政治意識に関する郵送調査、異なる調査対象者のプールから得られたデータとの比較検討のためのインターネット調査も補助的に実施する。

4. 研究成果

(1) 国政選挙時における全国面接調査として、2007年参院選後調査(有効回答数1673)、2009年衆院選前後調査(有効回答数、事前1858、事後1684)、2010年参院選前後調査(有効回答数、事前1767、事後1707)の5回の調査を実施した。また非選挙時の政治意識に関する郵送調査を2010年の1月~2月(有効回答数1840)と2011年の11月~12月(有効回答数1658)の2回実施した。これら計7波の調査は、同一の対象者に対するパネル調査として計画されたものであるが、実際には調査を重ねるにつれて回答者の減少が起るため、適宜新規対象者を抽出して、毎回の調査の計画サンプル数を3000に揃えるようにした。最終的に7波の調査すべてに回答した者は495名、少なくとも1回の調査に回答した者は延べ3639名であった。

なお、3.にも述べた通り、2011年に実施した郵送調査と同時期に、それと同一の質問内容によるインターネット調査を実施した。こちらは上記のパネル対象者とは別個の、インターネット調査のモニターから抽出した者を対象としたもので、有効回答数は4355であった。

(2)本プロジェクトの先行プロジェクトであるJES (Japanese Election Study) プ

ロジェクトでは、自民党が大勝を収めた2005年衆院選までの投票行動データを収集することができた。それに引き続く本プロジェクト(JESプロジェクト)では、上記の通り、民主党が勝利を収め「ねじれ国会」を生じさせた2007年参院選、歴史的な政権交代をもたらした2009年衆院選、さらに一転して民主党が敗北し再び「ねじれ国会」を引き起こした2010年参院選という、日本の選挙政治の歴史においても最も重要と言える時期の3回の国政選挙におけるデータを収集することができた。今後の選挙研究、投票行動研究に対しても大きな貢献であると言える。またこれらのデータの分析から、これまでに以下のような知見が得られている。

(3)2005年衆院選から2010年参院選までの4回の国政選挙における投票行動を、有権者の政策争点に関する態度から予測すると、「集団的自衛権」や「憲法改正」といった憲法・安全保障問題に関する態度は、投票行動に統計的に有意な影響を与えていることが明らかになった。これに対して社会経済的な政策争点に対する態度は相対的に投票行動に対する影響が小さく、特に「財政再建か景気対策か」といった争点に関しては4回の選挙を通じて有意な影響は見られなかった。他方、経済状況に関する認識が投票行動に対して与える影響(所謂「経済投票」の実態)を見てみると、景気の現状評価や過去1年間の変化に関する認識は、内閣に対する評価や期待に明確な影響を与えており、転じてこうした評価や期待は与党への投票に大きな影響を与えていることが明らかとなった。

(4)2009年総選挙における個々の候補者の選挙公約の内容とそれらの候補者の得票率および当落との関連を分析してみると、所属政党の効果をコントロールした後は、得票率に関しては限定的な関連が見られるものの、当落との関連はほとんど認められなかった。そこで、回答者の社会経済的属性、価値観、生活意識、政党支持および内閣支持などをすべてコントロールした上で、争点態度が投票行動(自民・公明両党に投票するか民主党に投票するか)を分析したところ、政党支持、内閣支持の効果が圧倒的に大きく、争点態度に関しては社会的格差是正と財政再建に関する主張が若干の関連を示すのみであった。さらに上記の諸変数間の因果的な関連をより詳細に分析してみると、争点態度の投票方向への直接的な効果はほとんど見られず、かろうじて地方分権や憲法改正に関する態度が弱い効果を示すのみであった。他方、社会的属性が生活意識や価値観等を經由して投票方向に影響を及ぼすという因果的な経路が見出された。例えば、学歴の低さが「アノミ

一度」の高さや今後の社会に関する悲観的な見方につながり、さらにそれが内閣への支持を低め、野党への投票を促進する、といったパス、あるいは学歴の低さが自分の暮らし向きや経済状況に関する否定的な認識につながり、さらにそれが内閣の業績に関する低い評価をもたらし、これが最終的に野党への投票につながる、といったパスが見出された。

(5)投票行動に対する社会的ネットワーク(特に「社会関係資本」的な要因)の影響を見てみると、ボランティア組織・団体への参加・活動が自民党への投票に及ぼす影響が、2005年におけるプラスの効果から2009年におけるマイナスの効果へと逆転していること、身の回りの他者のネットワークが、その政治的傾向と一致した投票行動を促進すること、2009年においては2005年と比較して有権者のアノミー的反応や政治的働きかけの減少といった点からの動員の弱体化が見られる一方で、選挙の持つ意味に関する評価においては2005年とほぼ同じレベルの評価がなされていたこと、2009年に民主党に投票し、なおかつ政治制度への信頼感が上昇した者は、その後も民主党を支持し続ける傾向があることなどが明らかになった。

(6)様々なメディアへの接触が政治的知識や投票行動に及ぼす影響の分析からは、特定のテレビ番組の視聴や対人ネットワークの豊富さが知識の量に明確なプラスの効果を示す一方で、新聞やインターネットの効果は限定的であること、メディア接触は内閣への業績評価や政党リーダーへの感情に対しては一定の影響を及ぼしているが、争点態度や経済状況認識への影響は僅かであること、投票の方向に対するメディア接触の直接的な影響は、一部のテレビ番組を除いてほとんど見られないことなどが明らかになった。

(7)2009年の政権交代において大きな役割を果たした「スウィング・ヴォーター」(すなわち、2005年総選挙では自民党に投票したが2009年総選挙では民主党に投票した有権者)について、そうした投票政党の変更要因を分析した結果、麻生内閣への失望と民主党政権への期待、特に民主党の政権担当能力に関する評価の改善が大きな影響を与えたことが示され、その意味でこうしたスウィングが将来展望的(プロスペクティブ)な投票行動であることが明らかとなった。また、スウィング・ヴォーターの特徴として、居住年数の短い新住民であること、政治的会話の相手に自民党投票予定者が少ないことなどが明らかとなったが、政治的知識や関心、インターネットなどのメディア利用に関しては自民党に一貫して投票した有権者との間に明確

な差は認められなかった。

主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計21件)

平野浩 2012 「日本における政治文化と市民参加：選挙調査データに見るその変遷」『政策科学』査読無 19-3, 143-161.

山田真裕 2012 「2009年衆院選におけるスウィング・ヴォーターの政治的認知と政治的情報環境」『政策科学』査読無 19-3, 163-178.

平野浩 2010 「メディア接触・政治的知識・投票行動」『選挙研究』査読有 26-2, 60-72.

山田真裕 2010 「2009年総選挙における政権交代とスウィング・ヴォーティング」『選挙研究』査読有 26-2, 5-14.

Kobayashi, Y. 2009 "Mathematical Models of Issue Voting." *Journal of Law, Politics and Sociology*, vol.82, 526-552. 査読有

Ikedo, K. & Richey, S. 2009 "The Impact of Diversity in Informal Social Networks on Tolerance in Japan." *British Journal of Political Science*, 39, 655-668. 査読有

山田真裕 2009 「衆議院選挙制度改革の評価と有権者」『年報政治学 2009-I 民主政治と政治制度』 査読有 62-78.

平野浩 2008 「投票行動から見た『執政部 - 有権者関係』の変容」『日本比較政治学会年報』 査読有 10, 19-38.

[学会発表](計40件)

Ikedo, K. "A latitude theory of political party support and meaningful choice: Analyses from Japanese elections from 1996 to 2010." Conference for Asian Elections and Politics. 2012/2/5, Keio University.

平野浩 「質的アプローチによる参加要因の解明：自由記述データの分析から」日本政治学会 2011年10月8日 岡山大学.

山田真裕 「日本の国政選挙における選挙区データとサーヴェイ・データ：2010年参議院選挙区選挙における自民党投票を例に」日本政治学会 2011年10月9日 岡山大学.

Kobayashi, Y. "Malfunctioning Democracy in Japan." Seminar for Graduate School of Public Administration. 2011/8/26, Seoul National University.

Ikedo, K. "Political discussion in daily life, social network environment and electoral outcomes." International Conference on Comparative Electoral

Systems. 2011/6/13, Mexico City.

Yamada, M. "Didn't it mean a thing if it ain't got that swing? Swing Voters and Democratic Accountability in the Japanese Lower House Election 2009." Southern Political Science Association, 2011/1/6, New Orleans.

Hirano, H. "Economic Voting in the 21st Century Japan." Asian Election Studies Conference on the Differences in the MMM Electoral Systems and Their Consequences: The Cases of Taiwan, Japan, and Korea. 2010/5/22, National Chengchi University, Taiwan.

Hirano, H. "The Increasing Influence of Affective Attachments to the Prime Minister and Approval of the Cabinet on Japanese Voting Behavior." Elections, Public Opinion and Parties Annual Conference. 2010/9/10, University of Essex.

小林良彰 「代議制民主主義の「擬制」の検証」日本政治学会 2010年10月10日 中京大学.

池田謙一 「制度信頼、ネットワーク、2009年の政権交代」日本政治学会 2010年10月10日 中京大学.

山田真裕 「2009年衆院選におけるスウィング・ヴォーターの政治的認知と政治的情報環境」日本政治学会 2010年10月10日 中京大学.

平野浩 「日本の国政選挙における首相の人気と投票行動」韓国政治学会 2009年12月4日 漢陽大学、ソウル

Kobayashi, Y. "Retrospective Voting in Japanese National Elections." The Korean Political Science Association's Annual Conference. 2009/12/4 Hanyang University, Korea.

Kobayashi, Y. "The Analysis of the 2009 Election in Japan." Conference of The Election Study Center. 2009/12/12 National Chengchi University, Taiwan.

Ikeda, K. 2009 "A latitude theory of political party support and meaningful choice: Analyses from Japanese elections from 1996 to 2007." IPSA 21st World Congress. 2009/7/14 Santiago, Chile.

山田真裕 「日本におけるスウィング・ヴォーティング」日本政治学会 2009年10月10日 日本大学

〔図書〕(計11件)

Kobayashi, Y. 2011 *Malfunctioning Democracy in Japan-Quantitative Analysis in a Civil Society*. Lexington Books, 207 pp.

Ikeda, K. & Richey, S. 2011 *Social Networks and Japanese Democracy: The Beneficial Impact of Interpersonal Communication in East Asia*. Routledge, 160 pp.

Kobayashi, Y. & Im, T. (Eds.) 2010 *Bureaucracy and Bureaucrats in Japanese and Korean Civil Society*. Bokutakusha, 232 pp.

Hirano, H. 2010 "Globalization and Socioeconomic Inequality: An Analysis of Japan's Political Milieu." In Oshikawa, F. (Ed.) *Disparities in the Globalized World: Reality, Perception and Movements*. Kyoto: The Center for Integrated Area Studies, Kyoto University, pp.7-18.

Wolf, M.R., Morales, L., & Ikeda, K. (Eds.) 2010 *Political Discussion in Modern Democracies: A Comparative Perspective*. Routledge, 263pp.

山田真裕・飯田健 (編著) 2009 『投票行動研究のフロンティア』おうふう 383pp.

〔その他〕

ホームページ等

<http://www-cc.gakushuin.ac.jp/~20010090/>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

平野 浩 (HIRANO HIROSHI)
学習院大学・法学部・教授
研究者番号：90222249

(2) 研究分担者

小林 良彰 (KOBAYASHI YOSHIKI)
慶應義塾大学・法学部・教授
研究者番号：40153655
池田 謙一 (IKEDA KEN ICHI)
東京大学・人文社会系研究科・教授
研究者番号：30151286
山田 真裕 (YAMADA MASAHIRO)
関西学院大学・法学部・教授
研究者番号：40260468